

公表時間  
7月9日(木) 14時00分



**BOJ**  
*Reports & Research Papers*

2020年7月9日  
日 本 銀 行

# 地域経済報告

— さくらレポート —

(2020年7月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

# 地 域 経 済 報 告

(2020年7月)

## 目 次

I. 各地域の景気判断の概要	… 1
II. 地域別金融経済概況	… 6
• 北海道	… 7
• 東北	… 11
• 北陸	… 15
• 関東甲信越	… 19
• 東海	… 23
• 近畿	… 27
• 中国	… 31
• 四国	… 35
• 九州・沖縄	… 39

### 参考計表

日本銀行各支店等のホームページアドレス

…最終頁

#### <地域区分>

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 島田 (Tel. 03-3277-1357)





## I. 各地域の景気判断の概要

### (1) 各地域の景気の総括判断

各地域の景気の総括判断をみると、新型コロナウイルス感染症の影響により、前回（2020年4月時点）に続き、全ての地域が判断を引き下げており、「悪化している」または「厳しい状態にある」などとしている。

#### ▽各地域の景気の総括判断と前回との比較

	【20/4月判断】	前回との比較	【20/7月判断】
北海道	新型コロナウイルス感染症の拡大などの影響により、下押し圧力の強い状態にある		新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、大幅に悪化している
東北	新型コロナウイルス感染症の影響などから、このところ弱い動きとなっている		新型コロナウイルス感染症の影響などから、悪化している
北陸	新型コロナウイルス感染症の影響などから、弱めの動きとなっている		新型コロナウイルス感染症の影響などから、大幅に悪化している
関東甲信越	新型コロナウイルス感染症の拡大などの影響により、このところ弱い動きとなっている		内外における新型コロナウイルス感染症の影響により、きわめて厳しい状態にある
東海	新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中、下押し圧力の強い状態にある		改善に向けた動きがみられ始めているが、厳しい状態にある
近畿	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、弱い動きとなっている		新型コロナウイルス感染症の影響により、悪化した状態が続いている
中国	新型コロナウイルス感染症などの影響から、このところ弱い動きとなっている		新型コロナウイルス感染症の影響から、大幅に悪化したあと、厳しい状態が続いている
四国	新型コロナウイルス感染症の影響から、このところ弱めの動きとなっている		新型コロナウイルス感染症の影響から、一段と弱い動きとなっている
九州・沖縄	新型コロナウイルス感染症などの影響から個人消費や輸出・生産を中心にこのところ弱い動きとなっている		新型コロナウイルス感染症の影響から悪化している

(注) 前回との比較の「」、「」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「」）。なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「」となる。

## (2) 各地域の需要項目等別の判断

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	高水準で推移している	弱めの動きとなっている	大幅に減少している
東北	震災復旧・復興関連工事を主体に高水準ながらも減少している	弱めの動きとなっている	新型コロナウイルス感染症の影響から、厳しい状況が続いている
北陸	増加している	弱めの動きとなっている	下げ止まっており、一部に持ち直しの兆しもみられるが、その持続性には不透明感が強い
関東甲信越	高水準ながらも、足もと減少している	増勢が鈍化している	大幅に落ち込んだ状態にある
東海	高めの水準で推移している	増勢が鈍化している	サービス消費を中心に減少したあと、持ち直しの動きがみられている
近畿	増加している	増勢が鈍化している	一部に下げ止まりの兆しがみられるものの、サービスを中心に大幅に減少した状態が続いている
中国	平成30年7月豪雨の復旧・復興需要がみられる中で、高水準で推移している	横ばい圏内の動きとなっている	大幅に減少したあと、足もと下げ止まりつつある
四国	高水準となっている	高水準となっているが、先行き、新型コロナウイルス感染症の影響に注意する必要がある	大幅に減少した状態にあるが、足もと一部に持ち直しの動きがみられている
九州・沖縄	高水準で推移している	増勢が鈍化している	新型コロナウイルス感染症の影響から減少している

住宅投資	生産	雇用・所得	
弱めの動きとなっている	減少している	雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている	北海道
貸家着工が減少しているほか、持家着工に新型コロナウイルス感染症の影響がみられ始めており、減少している	弱い動きとなっている	雇用・所得環境をみると、新型コロナウイルス感染症の影響から、弱めの動きがみられている	東北
弱い動きとなっている	減少している	雇用・所得環境は、弱い動きとなっている	北陸
緩やかに減少している	大幅に減少している	雇用・所得情勢は、弱めの動きがみられている	関東 甲信越
弱い動きとなっている	弱い動きが続く中、持ち直しに向けた動きもみられている	雇用・所得情勢には、弱めの動きがみられている	東海
緩やかに減少している	減少している	雇用・所得環境をみると、弱い動きとなっている	近畿
弱含んでいる	大幅に減少している	雇用・所得環境をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている	中国
弱めの動きとなっている	足もと一部業種で生産水準が切り下がるなど、一段と弱い動きとなっている	雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている	四国
弱い動きとなっている	新型コロナウイルス感染症の影響から減少している	雇用・所得情勢をみると、新型コロナウイルス感染症の影響から労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている	九州・ 沖縄

### (3) 企業等の主な声（トピック：新型コロナウイルス感染症の影響）※

#### ①輸出関連

- ・新型コロナウイルス感染症による世界的な自動車販売の急減速を受けて、輸出は一段と減少している（北九州〔輸送用機械〕）。
- ・自動車関連の設備投資案件については、世界的に見直し・凍結の動きがみられており、関連製品の受注は減少している。このため、先行きの輸出は一段と弱含むとみている（京都〔業務用機械〕）。
- ・北米向け自動車部品の輸出は大幅に落ち込んでいるが、先行きは経済活動の再開に伴い持ち直しに転じていくとみている。もっとも、現地在庫が積み上がっているため、本格的な持ち直しまでには相応の時間がかかる（横浜〔輸送用機械〕）。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で商談が滞り、欧米からの受注は落ち込んでいる一方、経済活動の再開が早かった中国からの受注は持ち直している（名古屋〔生産用機械〕）。
- ・ハードディスクに使用されるアルミ製品の需要は、データセンター向けの堅調さに支えられて好調を維持している。先行きもデジタル化の流れが世界的に加速するもとで、高水準の輸出が続くとみている（下関〔非鉄金属〕）。

#### ②個人消費・インバウンド関連

- ・緊急事態宣言の発令期間中の売上は、店舗休業により前年比9割減となった月もあったが、足もとでは同3割減まで回復している。営業再開直後はそれまで買い物を我慢していた反動のような動きが衣料品部門等でみられた（福岡〔百貨店〕）。
- ・テレワーク等の活用が定着する中でパソコン販売は堅調。最近では特別定額給付金の効果もあって冷蔵庫等の新製品に関する問い合わせが増えている（松本〔家電販売〕）。
- ・緊急事態宣言の解除以降、営業時間を拡大したほか酒類の提供時間も延長した。客足の戻りに力強さは感じられないが、売上は一定程度改善している（本店〔飲食〕）。
- ・緊急事態宣言の解除後、外出する機会が増加しているほか、学校も再開されたことにより、巣ごもり需要は落ち着きつつある。このため、食料品販売の伸び率は徐々に縮小している（京都〔スーパー〕）。
- ・5月末からの営業再開に伴い、売上・客足ともに徐々に持ち直しつつある。もっとも、「3密」対策等で従来通りの接客を控えていることなどから売上は前年比2桁減が続いており、以前の水準まで回復するには時間を要する（大阪〔百貨店〕）。
- ・雇用と賃金の両面で下押し圧力が強まっていく中で、今後は消費者の節約志向が強まる可能性がある。このため、ポイント還元拡大や値引きなどの需要喚起策の実施を検討している（広島〔スーパー〕）。
- ・都道府県をまたぐ移動の自粛解除後、入園者数はそれまでと比べて約2倍に増加したが、依然コロナ前の半分にも満たない。今後も感染症への警戒は残り続けるとみられ、本格的な回復まで時間がかかりそうである（本店〔観光施設〕）。
- ・都道府県をまたぐ移動の自粛が全国で緩和されたことで、県外客も徐々に戻ってきているが、持ち直しの動きはきわめて弱い。政府が実施する「Go To キャンペーン」による需要喚起に期待したい（金沢〔宿泊〕）。
- ・インバウンド需要は来年の春節には戻ってきて欲しいが、入国制限の解除を経て回復するまでにはさらに時間を要するとみている。このため、今後は富裕層を中心とした国内需要の取り込みを強化する（大阪〔百貨店〕）。

※ 日本銀行の本支店・事務所による企業等へのヒアリングの際に聞かれた声をトピック単位でまとめたもの（各地域の「企業等の主な声」は「Ⅱ. 地域別金融経済概況」を参照。）内は報告のあった支店等名、〔〕内はヒアリング先企業等の業種名、〈〉内は同趣旨の報告のあった支店等名。

### ③設備投資関連

- ・主力製品である自動車部品の売れ行きが大幅に悪化しているため、2020年度上期中は新型車関連以外のすべての設備投資を凍結する（前橋[輸送用機械]）。
- ・自動車関連製品を取り扱う取引先を中心に製造業の多くが生産調整を実施していることから、荷動きが停滞している。このため、倉庫の増設を延期した（福島[運輸]）。
- ・客室稼働率の大幅な低下に伴い業績が悪化する中、キャッシュアウトをできるだけ抑制するために、改装工事を凍結している（神戸[宿泊]<大阪、京都>）。
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大による海外工場の停止を踏まえ、サプライチェーンの見直しを進めている。一部製品の生産を東南アジアから国内に移管することになり、国内の設備投資を増額する（福岡[電子部品・デバイス]）。
- ・コロナ禍のもとでの「新しい生活様式」を实践する動きとして、対面での商談を避ける取引先が少しずつ増えてきている。このため、オンライン対応に必要なソフトウェア関連投資を急ピッチで進めている（新潟[卸売]）。
- ・観光客が激減している局面で価格を引き下げて集客するよりも、需要の回復後に備える方が得策と考え、施設の一部閉鎖を伴う改装工事を前倒しで実施することにした（函館[宿泊]）。
- ・手元資金の確保を優先するために設備投資の案件を絞り込み、前年対比で減額することとした。ただし、5G関連やAI活用のための生産用機械に関する研究開発投資はこれまで通りに実施する（名古屋[生産用機械]）。

### ④雇用・所得関連

#### 【雇用】

- ・工場稼働率の低下を受けて派遣社員の契約更新を見送ったほか、正社員については雇用調整助成金を活用して一時帰休を実施した（名古屋[輸送用機械]<静岡>）。
- ・新規求人数は減少しており、とりわけ宿泊・飲食サービスの悪化が目立つ。中小規模の旅館では求人を取り下げる動きが数多くみられている（横浜[行政機関]）。
- ・休業期間中は一定額の休業手当を支払っているが、従業員の中には感染症への警戒感もあって収入減をきっかけに退職の意向を示す者もいる（函館[宿泊]）。
- ・業績が急速に悪化する中、2021年度入社の新卒採用者数は今年度の半数程度に抑制することにした（秋田[生産用機械]）。
- ・経済活動の再開などを受けて年末にかけて北米市場の需要回復が見込まれることから生産計画を少しずつ引き上げている。それに伴い、生産ラインに従事する従業員の募集を7月から再開している（北九州[輸送用機械]）。
- ・学生などの働き手が宿泊・飲食業から小売業に流れてきている。外国人留学生の採用が難しい状況だったので、非常に助かっている（大分[コンビニ]）。

#### 【所得】

- ・ここ数年、人手確保を目的に賃上げを行ってきたが、新型コロナウイルス感染症の影響による業績の急速な悪化から今年度は夏季賞与を減額する方針（高知[小売]）。
- ・人材確保を第一に考え、ベアは例年通りの水準で妥結し、夏季賞与も小幅な減額にとどめた。しかし、業績の下振れが続く中で、冬季賞与は大幅な減額とせざるを得ない状況となっている（金沢[繊維]）。
- ・宿泊客数の大幅な減少が続く中、一時帰休中の社員には雇用調整助成金を活用して定例給与の6～8割を支給しているが、同時に副業も認めることにした（前橋[宿泊]）。
- ・感染症対策等で繁忙感が高まっている現場の従業員を慰労する目的で、今年に入ってから既に2回、一時金を支給している（本店[スーパー]）。





## 関東甲信越地域の金融経済概況

### 【全体感】

関東甲信越地域の景気は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響により、きわめて厳しい状態にある。

輸出・生産は大幅に減少している。企業収益や業況感は悪化しており、設備投資は増勢が鈍化している。雇用・所得情勢は、弱めの動きがみられている。個人消費は大幅に落ち込んだ状態にある。住宅投資は緩やかに減少している。この間、公共投資は高水準ながらも、足もと減少している。

### 【各論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準ながらも、足もと減少している。

輸出は、大幅に減少している。

設備投資は、増勢が鈍化している。

個人消費は、大幅に落ち込んだ状態にある。ただし、足もとでは一部に持ち直しに向けた動きもみられている。

スーパーの売上高は、食料品や日用品の販売好調から増加している。家電販売は、パソコンや同周辺機器、テレビ、白物家電などを中心に増加している。百貨店やコンビニエンスストアの売上高は大幅に落ち込んだあと、緊急事態宣言の解除等により足もとでは幾分持ち直している。乗用車新車登録台数は大幅に減少している。

住宅投資は、緩やかに減少している。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、大幅に減少している。

業種別にみると、輸送機械、電気機械、汎用・生産用・業務用機械などが減少している。

#### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、弱めの動きがみられている。

有効求人倍率は、高水準ながらもはっきりと低下している。常用労働者数は、前年を幾分上回っているが、一人当たり名目賃金は前年を下回っており、この結果、雇用者所得は減少している。

#### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%程度となっている。

#### 5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに低水準で推移している。

#### 6. 金融情勢

預金動向をみると、法人預金が伸び率を高めているほか、個人預金・公金預金も増加しており、全体として高い伸びとなっている。

貸出動向をみると、企業の資金需要が幅広く増加しており、全体として高い伸びとなっている。

## 関東甲信越地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

— ( ) 内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急事態宣言の発令を受けて工事は一時的に中断したが、工事進捗の遅れは限定的。再開後の対応で十分に取戻すことができている（新潟）。</li> </ul>
輸出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロックダウンにより欧米を中心に自動車販売が急減した影響で、受注はリーマンショック後に匹敵するほど落ち込んでいる。医療品関連の需要はみられ始めているが、受注全体を押し上げるほどではない（松本[生産用機械]）。</li> <li>・北米向け自動車部品の輸出は大幅に落ち込んでいるが、先行きは経済活動の再開に伴い持ち直しに転じていくとみている。もっとも、現地在庫が積み上がっているため、本格的な持ち直しまでには相応の時間がかかる（横浜[輸送用機械]）。</li> <li>・世界的にテレワークが普及する中で通信機器やデータセンター向けは好調であるが、車載向けは自動車販売の急減に伴い大きく減少している。半導体需要が全体として回復するのは今年度下期入り後になるとみている（前橋[電気機械]）。</li> <li>・中国における建設機械の需要は、公共投資の増加を背景に既に感染症拡大前の水準まで回復している。ただし、地場企業が低価格での受注攻勢を強めており、先行き実際に受注が増加するか懸念している（横浜[はん用機械]）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主力製品である自動車部品の売れ行きが大幅に悪化しているため、2020年度上期中は新型車関連以外のすべての設備投資を凍結する（前橋[輸送用機械]）。</li> <li>・外出自粛の影響で宿泊者は激減。資金繰りが厳しい状況になったため、2020年度に計画していた設備投資の大半を取りやめた（新潟[宿泊]）。</li> <li>・感染症の影響などから先行きの不確実性がきわめて大きい中、現時点で2020年度の設備投資計画を策定することは困難。当面、設備投資は成長分野のみに限定し、その他の分野では基本的に先送りする方針（本店[その他製造業]）。</li> <li>・半導体製造装置関連の需要は、景気が厳しい状態のもとでも堅調に増加している。先行きの一段の需要増加に備えて設備投資は減額せず、計画的に実施していく方針（甲府[生産用機械]）。</li> <li>・コロナ禍のもとでの「新しい生活様式」を実践する動きとして、対面での商談を避ける取引先が少しずつ増えてきている。このため、オンライン対応に必要なソフトウェア関連投資を急ピッチで進めている（新潟[卸売]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年来、台風19号や冬季の雪不足、新型コロナウイルス感染症の影響など強い逆風により、宿泊客数は過去にないほど落ち込んだ。外出自粛要請の解除により客足は戻りつつあるが、楽観はできない（松本[宿泊]）。</li> <li>・堅調な株価の影響なのか、外商から聞かれる富裕層の消費者マインドは必ずしも悪くなく、潜在的な消費意欲も強い。ただし、感染への警戒から人との接触や来店を敬遠するケースが多く、実際の売上にはつながっていない（本店[百貨店]）。</li> <li>・都道府県をまたぐ移動の自粛解除後、入園者数はそれまでと比べて約2倍に増加したが、依然コロナ前の半分にも満たない。今後も感染症への警戒は残り続けるとみられ、本格的な回復まで時間がかかりそうである（本店[観光施設]）。</li> <li>・緊急事態宣言の解除以降、営業時間を拡大したほか酒類の提供時間も延長した。客足の戻りに力強さは感じられないが、売上は一定程度改善している（本店[飲食]）。</li> </ul>

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テレワーク等の活用が定着する中でパソコン販売は堅調。最近では特別定額給付金の効果もあって冷蔵庫等の新製品に関する問い合わせが増えている（松本[家電販売]）。</li> <li>・足もとの売上は好調であるが、今回の“コロナショック”とも言える景気の落ち込みを受けて消費者の生活防衛意識は高まっている。このため、今後はよりリーズナブルな価格の商品を積極的に投入していく予定（本店[スーパー]）。</li> <li>・「新しい生活様式」のもとでは、宴会も「3密」を避け、ソーシャルディスタンスの確保が求められる。これまでの団体客中心のビジネスモデルからは大きな転換であり、収益性をどのように維持していくか悩ましい（前橋[宿泊]）。</li> </ul>
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外出自粛期間中はモデルハウスの来場者数が大幅に減少し、商談件数も大幅に落ち込んだ。この影響で持家の着工戸数は当面減少するだろう（新潟）。</li> <li>・貸家の入居者が収入減を受けて築古物件へ転居する動きが一部でみられている。このため、オーナー側の新規物件への投資スタンスは慎重化している（松本）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・納入先の自動車メーカーは生産を再開したが、過大な部品在庫を抱えている。このため、新型コロナウイルス感染症の拡大以前の水準まで生産が回復するには、少なくとも今年いっぱいにかかる見通し（松本[輸送用機械]）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響による自動車販売の不振から自動車部品に用いる樹脂製品の生産は低調である。自動車メーカーの稼働再開により最悪期は脱したが、受注の戻りは鈍く7～9月頃まで生産調整を続ける方針（本店[化学]）。</li> <li>・建設機械の需要は国内外で大幅に落ち込んだ状態が続いている。新規の受注を獲得することは困難な状態であり、生産は受注残を消化するのみである。6月からは工場稼働日を大幅に減らし、生産調整を実施している（新潟[生産用機械]）。</li> <li>・工作機械の生産は自動車向けを中心に落ち込んだ状態にある。中国での需要回復は想定よりも早い、米国や欧州では現地における営業活動の制約などから依然として需要が弱い状態が続いている（横浜[生産用機械]）。</li> <li>・緊急事態宣言の発令中は建設用大型資材の商談が一時的にストップしていたが、解除後は都心の再開案件や港湾整備案件が動き出している。需要自体はしっかりとしており、既に夏場までの生産量を確保した（水戸[輸送用機械]）。</li> <li>・電子デバイス等の生産は5G基地局向けやテレワークの増加を背景としたデータセンター向けを中心に増加している（横浜[電気機械]）。</li> </ul>
雇用所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車メーカーからの受注が大幅に落ち込んでいることから、ほとんどの派遣社員の契約更新を見送ったほか、正社員についても雇用調整助成金を活用して一時帰休も実施している（松本[輸送用機械]）。</li> <li>・新規求人数は減少しており、とりわけ宿泊・飲食サービスの悪化が目立つ。中小規模の旅館では求人を取り下げる動きが数多くみられている（横浜[行政機関]）。</li> <li>・観光関連における解雇や雇い止めを受けて当社のパート求人への応募が増加している。人手不足感は依然強いため、積極的に採用している（松本[スーパー]）。</li> <li>・宿泊客数の大幅な減少が続く中、一時帰休中の社員には雇用調整助成金を活用して定例給与の6～8割を支給しているが、同時に副業も認めることにした（前橋[宿泊]）。</li> <li>・急激な業績悪化から資金繰りがタイト化している。このため、夏季賞与の支給を見送ることとしたほか、管理職の定例給与削減も検討する（水戸[自動車関連]）。</li> <li>・感染症対策等で繁忙感が高まっている現場の従業員を慰労する目的で、今年に入ってから既に2回、一時金を支給している（本店[スーパー]）。</li> </ul>